

新

型コロナの第4波により、緊急事態宣言が6月20日まで延長となった。日本

経済に及ぼす影響が当然気になるが、その一つの判断材料となるのが、先般内閣府が公表した「四半期別GDP速報」(2021年1〜3月期・1次速報)だろう。

この速報値によると、21年1〜3月期の実質GDP成長率は前期比▲1・3%であり、20年度は前年度比▲4・6%であった。

戦後最大の实質GDP成長率の落ち込みは、08年度の米国を震源地とするリーマンショックによるもので、成長率は▲3・6%だったが、今回はそれを上回った。

このため、マクロ経済的にコロナショックはリーマンショックを上回ったという論調がマスコミで強いが、この見方は正確ではない。次のケース1とケース2を比較すると分かる。ケース1は、ショック直前まで5%の成長、ショック後の成長率が1%に落ち込んだ場合。ケース2は、ショック直前まで1%成長、ショック後の成長率が▲1%に落ち込んだ場合だ。通常ショック後の成長率がマイナ

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

日本経済へのダメージ コロナショックは リーマンを超えたのか?

4.1%

2019年度から20年度における 実質GDP成長率の落ち込み幅

出所：内閣府

スのケース2の方がショックは大きいと判断するかもしれないが、それは間違いない。ショック前後で、ケース2は2%しか落ち込んでおらず、ケース1は4%も落ち込んでいるからだ。

すなわち、ショックの大きさは、「ショック前から後にかけての実質GDP成長率の落ち込み幅」で評価する必要がある。内閣府のデータでは、07年度の成長率は1・1%、19年度は▲0・5%であるから、リーマンショック前後の落ち込み幅は4・7%（＝1・1%－▲3・6%）、コロナショック前後の落ち込み幅は4・1%（＝▲0・5%－▲4・6%）となる。この数値が妥当な場合、今回はリーマンショックを超えていない。

ただ、「四半期別GDP」の2次速報の数値により、この値が変化する可能性もある。また、現時点でコロナショックがリーマンショックに匹敵するのは数値から明らかだ。経済回復の起爆剤とされるワクチン接種のスピードを上げるなど、経済ショックの最小化に向けて、政府には戦略的な対策を期待したい。